

**令和元年度老人保健健康増進等事業
居宅介護支援及び介護予防支援における
平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業**

**「管理者要件に関する調査」
(結果概要)**

1. 調査の目的

- 平成30年度介護報酬改定においては、質の高いケアマネジメントの推進の観点から、一定の経過措置期間を設けた上で、主任介護支援専門員であることを管理者の要件とする見直しが行われた。これらの見直しを受けた居宅介護支援事業所およびその管理者の現状について調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、居宅介護支援事業所の管理者の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

- 厚生労働省より都道府県を介し、全国の保険者へ調査協力の依頼
- 保険者は管轄の指定居宅介護支援事業所へ調査協力の依頼
- 保険者より依頼を受けた指定居宅介護支援事業所の管理者がWeb上で本調査に回答
- 調査時期は、令和元年8月～9月まで実施

3. 調査対象・回収状況

- 調査対象は、全国の指定居宅介護支援事業所39,706箇所(悉皆)※(令和2年3月30日時点)、休止中の事業所を除く
- 調査対象の選定については、厚生労働省より依頼を受けた保険者より調査対象一覧を作成
- 回収状況は、回収率83.8%(33,264事業所)(令和2年3月30日時点)
※保険者より提出を受けた調査対象一覧に基づく

以降の集計結果では、構成比については小数第二位を四捨五入した値を記載しているため、記載された構成比の総和が100%にならない場合や、各項目に記載された値の合計が合計欄の値と一致しない場合がある。

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

【事業所の開設主体】

○居宅介護支援事業所の開設主体としては、営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)が48.1%と最も多く、次いで社会福祉法人(社協以外)が20.2%、医療法人が15.2%であった。

図表1 事業所の開設主体

	全体	都道府 県、市区 町村、広 域連合・ 一部事 務組合	社会福 祉協議 会	社会福 祉法人 (社協以 外)	医療法 人	社団・財 団法人	協同組 合及び 連合会	営利法 人(株 式・合 名・合 資・合 同・有 限会 社)	特定非 営利活 動法人 (NPO)	その 他の 法人	その他	無回答	
本調査 (R1.7)	33,264 100.0%	350 1.1%	1,589 4.8%	6,717 20.2%	5,065 15.2%	675 2.0%	589 1.8%	15,984 48.1%	991 3.0%	942 2.8%	354 1.1%	8 0.0%	
改定検 証事業	H30年度調査 (H30.11)	1,288 100.0%	16 1.2%	84 6.5%	273 21.2%	198 15.4%	31 2.4%	39 3.0%	552 42.9%	49 3.8%	15 1.2%	11 0.9%	20 1.6%
	H28年度調査 (H28.11)	1,572 100.0%	12 0.8%	106 6.7%	348 22.1%	242 15.4%	33 2.1%	39 2.5%	694 44.1%	57 3.6%	- -	38 2.4%	3 0.2%
	H27年度調査 (H27.11)	1,616 100.0%	16 1.0%	112 6.9%	348 21.5%	275 17.0%	32 2.0%	45 2.8%	674 41.7%	53 3.3%	- -	48 3.0%	13 0.8%
老健事 業	第7回調査 (H25.11)	742 100.0%	10 1.3%	67 9.0%	176 23.7%	140 18.9%	21 2.8%	24 3.2%	268 36.3%	20 2.7%	- -	13 1.7%	3 0.4%
	第6回調査 (H23.11)	606 100.0%	9 1.5%	55 9.1%	136 22.4%	110 18.2%	15 2.5%	23 3.8%	222 36.5%	24 4.0%	- -	7 1.2%	5 0.8%
	第5回調査 (H21.11)	760 100.0%	9 1.2%	61 8.0%	178 23.4%	153 20.1%	27 3.6%	25 3.3%	283 37.2%	10 1.3%	- -	7 0.9%	7 0.9%
	第4回調査 (H19.11)	704 100.0%	18 2.6%	63 8.9%	171 24.3%	149 21.2%	25 3.6%	22 3.1%	220 31.3%	23 3.3%	- -	10 1.4%	3 0.4%
	第3回調査 (H17.11)	742 100.0%	25 3.4%	81 10.9%	197 26.5%	163 22.0%	32 4.3%	28 3.8%	189 25.5%	13 1.8%	- -	11 1.4%	3 0.4%
	第2回調査 (H15.11)	696 100.0%	38 5.5%	80 11.5%	189 27.2%	156 22.4%	30 4.3%	16 2.3%	155 22.3%	12 1.7%	- -	15 2.2%	5 0.7%
	第1回調査 (H13.7)	851 100.0%	76 8.9%	111 13.0%	209 24.6%	209 24.6%	48 5.6%	27 3.2%	145 17.0%	6 0.7%	- -	5 0.6%	15 1.8%

※「老健事業」は、厚生労働省老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)、「改定検証事業」は、厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査を指す

※改定検証事業、老健事業は標本調査、本調査は悉皆調査であるため、全体の事業所数には差がある

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

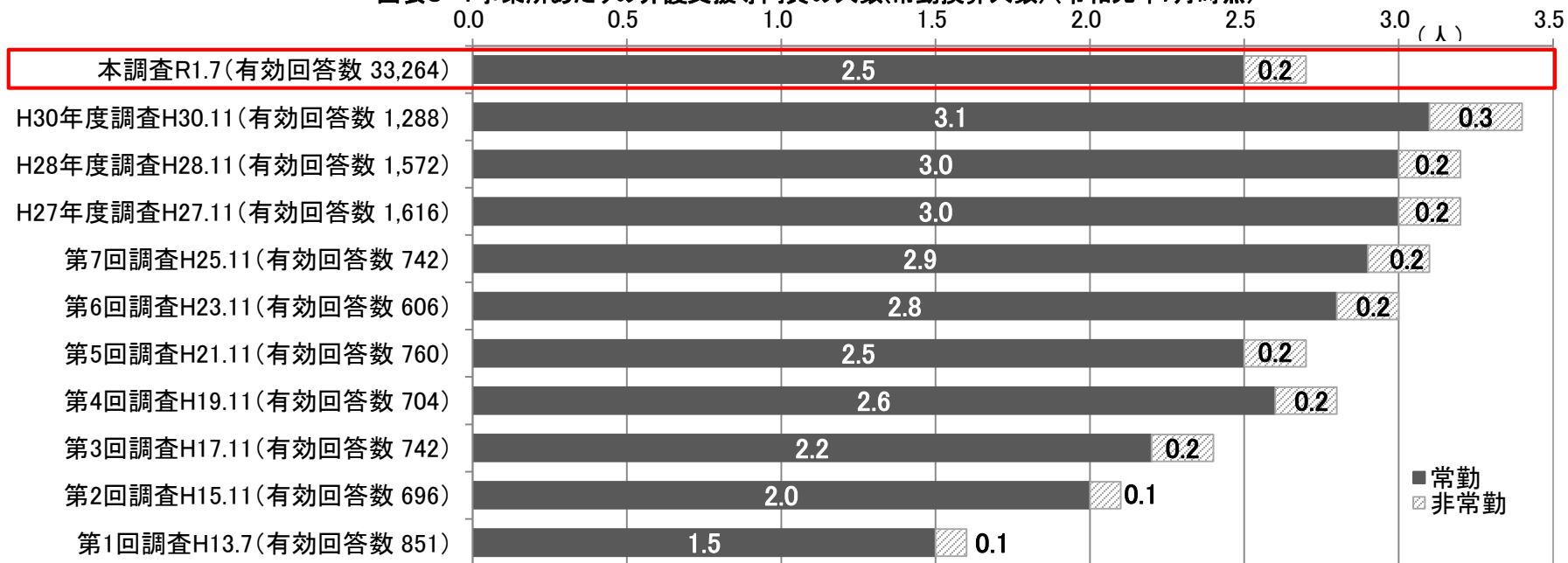
【1事業所あたりの介護支援専門員の人数】

- 1事業所あたりの介護支援専門員の人数について、実人員合計、換算人員合計ともに、「1～2人」の事業所が49.0%(実人員合計)、56.5%(換算人員合計)と最も多かった。次いで「3～4人」がそれぞれ32.1%、28.4%であった。
- 令和元年7月末日時点の1事業所あたりの介護支援専門員の常勤換算人数については、常勤の介護支援専門員が2.5人、非常勤が0.2人であった。

図表2 1事業所あたりの介護支援専門員の人数(実人員合計、換算人員合計)(令和元年7月時点)

	全体	1人未満	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
実人員合計	33,264	0	16,292	10,667	5,822	461	9	13	3.05	2.17
	100.0%	0.0%	49.0%	32.1%	17.5%	1.4%	0.0%	0.0%		
換算人員合計	33,264	391	18,790	9,446	4,210	261	2	164	2.76	1.93
	100.0%	1.2%	56.5%	28.4%	12.7%	0.8%	0.0%	0.5%		

図表3 1事業所あたりの介護支援専門員の人数(常勤換算人数)(令和元年7月時点)



※第1回～第7回調査:厚生労働省老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)
 H27～H30年度調査:厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

【介護支援専門員人数別の利用者数】

○介護支援専門員人数別の要介護度別平均利用者数については、介護支援専門員の人数と関係なく、共通として「要介護1」が最も多く、次いで「要介護2」が多かった。

図表4 介護支援専門員人数別の要介護度別平均利用者数(令和元年7月時点)

		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援者 合計数	要介護者 合計数	利用者合 計数
全体		33,264	6.18 7.21%	9.00 10.50%	24.67 28.79%	21.30 24.85%	12.01 14.02%	7.76 9.05%	4.79 5.59%	15.18	70.54	85.72
介護支援 専門員 実人員合 計	1人	8,226	2.34 8.01%	3.21 11.00%	8.11 27.74%	7.00 23.95%	4.11 14.05%	2.74 9.38%	1.72 5.87%	5.55	23.67	29.22
	2人	8,066	4.07 7.85%	5.70 10.98%	14.77 28.45%	12.59 24.24%	7.22 13.90%	4.74 9.14%	2.83 5.45%	9.78	42.14	51.92
	3人	6,204	6.18 7.36%	9.09 10.82%	24.49 29.17%	20.79 24.75%	11.64 13.86%	7.34 8.75%	4.44 5.29%	15.27	68.71	83.97
	4人	4,463	8.38 7.27%	12.25 10.63%	33.31 28.92%	28.90 25.09%	16.04 13.92%	10.11 8.78%	6.20 5.38%	20.62	94.57	115.19
	5人以上	6,292	12.33 6.71%	18.41 10.01%	53.11 28.89%	46.31 25.19%	26.03 14.16%	16.94 9.22%	10.68 5.81%	30.73	153.07	183.80

4. 調査結果概要 (2) 調査対象の基本情報(利用者属性)

【要支援・要介護度別利用者の状況】

○令和元年7月分の給付管理を行った居宅介護支援事業所の1事業所あたりの平均実利用者数は、「要介護1」が24.67名、「要介護2」が21.30名、「要介護3」が12.01名であった。

○居宅介護支援事業所が委託を受けて令和元年7月にケアマネジメントを実施した1事業所あたりの平均実利用者数は、「要支援1」が6.18名、「要支援2」が9.00名であった。

図表5 要支援度別居宅介護支援の利用者数(令和元年7月時点)

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
要支援1	33,264 100.0%	7,507 22.6%	6,499 19.5%	4,695 14.1%	7,359 22.1%	6,513 19.6%	691 2.1%	0 0.0%	6.18	8.33
要支援2	33,264 100.0%	5,756 17.3%	4,381 13.2%	4,002 12.0%	7,570 22.8%	10,058 30.2%	1,495 4.5%	2 0.0%	9.00	10.64

図表6 要介護度別居宅介護支援の利用者数(令和元年7月時点)

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
要介護1	33,264 100.0%	393 1.2%	1,228 3.7%	1,579 4.7%	5,248 15.8%	14,484 43.5%	10,330 31.1%	2 0.0%	24.67	21.79
要介護2	33,264 100.0%	402 1.2%	1,284 3.9%	1,774 5.3%	6,321 19.0%	15,171 45.6%	8,312 25.0%	0 0.0%	21.30	18.40
要介護3	33,264 100.0%	894 2.7%	3,045 9.2%	4,188 12.6%	9,044 27.2%	13,971 42.0%	2,122 6.4%	0 0.0%	12.01	10.76
要介護4	33,264 100.0%	1,874 5.6%	5,821 17.5%	5,936 17.8%	9,940 29.9%	9,093 27.3%	600 1.8%	0 0.0%	7.76	7.82
要介護5	33,264 100.0%	4,398 13.2%	9,572 28.8%	6,749 20.3%	8,152 24.5%	4,171 12.5%	222 0.7%	0 0.0%	4.79	5.77

4. 調査結果概要 (3) 管理者の基本属性(業務経験年数)

【管理者の業務経験年数】

○居宅介護支援事業所の管理者の業務経験年数については、「5年以上」の管理者が84.5%であり、そのうち、「10年以上」の管理者も54.8%であった。

【主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数】

○令和元年7月末日時点で主任介護支援専門員ではない、かつ「経歴4年未満」の管理者は10.1%であった。

○令和元年7月末日時点で主任介護支援専門員ではない、かつ「経歴1年未満」の管理者は1.6%であった。

図表7 管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

全体	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未	10年以 上	(別掲) 5年以上	無回答
33,264	563	759	937	1,243	1,638	2,116	1,879	1,889	1,866	2,124	18,229	28,103	21
100.0%	1.7%	2.3%	2.8%	3.7%	4.9%	6.4%	5.6%	5.7%	5.6%	6.4%	54.8%	84.5%	0.1%

図表8 主任介護支援専門員でない管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

全体	管理者が 主任介護 支援専門 員である	管理者が 主任介護 支援専門 員でない	業務経験年数												(別掲)5年 以上	無回答	無回答
			1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上	無回答			
33,264	19,644	13,608	533	723	903	1,210	1,571	1,678	912	705	570	625	4,169	8,659	9	12	
100.0%	59.1%	40.9%	1.6%	2.2%	2.7%	3.6%	4.7%	5.0%	2.7%	2.1%	1.7%	1.9%	12.5%	26.0%	0.0%	0.0%	
累積※			533	1256	2159	3369	4940	6618	7530	8235	8805	9430	13599				
			1.6%	3.8%	6.5%	10.1%	14.9%	19.9%	22.6%	24.8%	26.5%	28.3%	40.9%				

※累積は、業務経験年数が当該年未満の主任介護支援専門員でない管理者の人数または割合の合計値

一部の管理者(経歴4カ月未満)が、令和6年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たせない

一部の管理者(経歴4年未満)が令和3年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たせない

4. 調査結果概要 (3) 管理者の基本属性(業務経験年数)

【介護支援専門員人員別主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数】

- 介護支援専門員の実人員が「1人」の事業所の管理者のうち、主任介護支援専門員ではない、かつ業務経験年数が「4年未満」の割合は16.1%であった。
- 管理者が主任介護支援専門員ではない事業所のうち、介護支援専門員の実人員が少ない事業所ほど業務経験年数の「1年未満」の介護支援専門員が管理者であると回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員が「1人」の事業所の場合、2.6%であった。

図表9 介護支援専門員人数別主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

		管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	介護支援専門員としての業務経験年数													無回答	
				全体														
				1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上	(別掲)5年 以上	無回答		
全体	33,264	19,644	13,608	533	723	903	1,210	1,571	1,678	912	705	570	625	4,169	8,659	9	12	
	100.0%	59.1%	40.9%	1.6%	2.2%	2.7%	3.6%	4.7%	5.0%	2.7%	2.1%	1.7%	1.9%	12.5%	26.0%	0.0%	0.0%	
介護支援専門員 実人員 合計	1人	8,226	3,389	4,831	213	333	349	427	547	537	315	236	203	219	1,448	2,958	4	6
		100.0%	41.2%	58.7%	2.6%	4.0%	4.2%	5.2%	6.6%	6.5%	3.8%	2.9%	2.5%	2.7%	17.6%	36.0%	0.0%	0.1%
	2人	8,066	3,864	4,201	143	199	268	398	472	487	276	226	183	207	1,338	2,717	4	1
		100.0%	47.9%	52.1%	1.8%	2.5%	3.3%	4.9%	5.9%	6.0%	3.4%	2.8%	2.3%	2.6%	16.6%	33.7%	0.0%	0.0%
	3人	6,204	4,050	2,151	72	95	126	177	259	290	150	118	96	95	673	1,422	0	3
	100.0%	65.3%	34.7%	1.2%	1.5%	2.0%	2.9%	4.2%	4.7%	2.4%	1.9%	1.5%	1.5%	10.8%	22.9%	0.0%	0.0%	
4人	4,463	3,299	1,163	51	39	82	94	139	177	88	65	46	50	332	758	0	1	
	100.0%	73.9%	26.1%	1.1%	0.9%	1.8%	2.1%	3.1%	4.0%	2.0%	1.5%	1.0%	1.1%	7.4%	17.0%	0.0%	0.0%	
5人以上	6,292	5,034	1,257	54	56	78	112	154	187	83	60	41	54	377	802	1	1	
	100.0%	80.0%	20.0%	0.9%	0.9%	1.2%	1.8%	2.4%	3.0%	1.3%	1.0%	0.7%	0.9%	6.0%	12.7%	0.0%	0.0%	

一部の管理者(経歴4カ月未満)が、令和6年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たせない

一部の管理者(経歴4年未満)が令和3年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たせない

4. 調査結果概要 (4) 管理者の基本属性(保有資格)

【管理者の保有資格】

○管理者が保有している資格としては「介護福祉士」が67.7%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)」が26.5%、「社会福祉士」が17.0%であった。

図表10 管理者の保有資格(複数回答可)(令和元年7月時点)

	全体	看護師	社会福祉士	介護福祉士	介護福祉士 1級 2級	介護福祉士 1級 2級 初任者研修	介護福祉士 1級 2級 初任者研修
本調査(R1.7)	33,264 100.0%	3,299 9.9%	5,671 17.0%	22,522 67.7%	2,132 6.4%	8,827 26.5%	
参考:介護支援専門員の保有資格							
改定検証事業	平成30年度調査 (H30.11)	3,489 100.0%	340 9.7%	510 14.6%	2,513 72.0%	315 9.0%	1,618 46.4%
	平成28年度調査 (H28.11)	4,682 100.0%	429 9.2%	592 12.6%	3,301 70.5%	480 10.3%	2,315 49.4%
	平成27年度調査 (H27.11)	4,807 100.0%	481 10.0%	571 11.9%	3,074 63.9%	137 2.9%	528 11.0%
老健事業	第7回調査 (H25.11)	2,132 100.0%	246 11.5%	217 10.2%	1,351 63.4%	64 3.0%	240 11.3%
	第6回調査 (H23.11)	1,851 100.0%	261 14.1%	204 11.0%	1,047 56.6%	58 3.1%	180 9.7%
	第5回調査 (H21.11)	2,172 100.0%	372 17.1%	153 7.0%	1,085 50.0%	77 3.5%	229 10.5%
	第4回調査 (H19.11)	2,108 100.0%	443 21.0%	157 7.4%	944 44.8%	63 3.0%	139 6.6%
	第3回調査 (H17.11)	2,166 100.0%	594 27.4%	159 7.3%	846 39.1%	90 4.2%	147 6.8%
	第2回調査 (H15.11)	1,927 100.0%	585 30.4%	126 6.5%	629 32.6%	129 6.7%	106 5.5%
	第1回調査 (H13.7)	2,203 100.0%	798 36.2%	126 5.7%	632 28.7%	141 6.4%	99 4.5%

※本調査において回答の多かった上位5位の保有資格を抜粋したもの

4. 調査結果概要 (5) 管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【主任介護支援専門員研修修了の有無】

- 「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した事業所は40.9%であった。
- 管理者が主任介護支援専門員ではない管理者のうち、主任介護支援専門員研修を「経過措置期間中に修了できる見込みがない」割合は13.4%、修了の見込みについて「わからない」と回答した割合は7.7%であった。

図表11 管理者の主任介護支援専門員研修修了の有無(令和元年7月時点)

		全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	無回答
令和元年度	本調査(R1.7)	33,264 100.0%	19,644 59.1%	13,608 40.9%	12 0.0%
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%

平成30年度:厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査

図表12 経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み(令和元年7月時点)

全体	経過措置期間中に修了見込み	経過措置期間中に修了できる見込みはない	わからない	無回答
13,608 100.0%	6,596 48.5%	4,443 32.6%	2,555 18.8%	14 0.1%
40.9%	19.8%	13.4%	7.7%	0.0%

全体33,264に対する割合

4. 調査結果概要 (5) 管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【主任介護支援専門員研修修了の有無】

○介護支援専門員の実人員の合計人数が少ない事業所ほど「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員の合計人数が「1人」の事業所で「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した割合は58.7%であった。

【経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み】

○介護支援専門員の実人員の合計人数が少ない事業所ほど「経過措置期間中に修了できる見込みはない」または「わからない」と回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員の合計人数が「1人」の事業所では「経過措置期間中に修了できる見込みはない」と回答した割合は34.8%、「わからない」は19.9%であった。

図表13 介護支援専門員人数別の
 管理者の主任介護支援専門員研修修了の有無
 (令和元年7月時点)

		全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	無回答
全体		33,264 100.0%	19,644 59.1%	13,608 40.9%	12 0.0%
介護支援専門員 実人員合計	1人	8,226 100.0%	3,389 41.2%	4,831 58.7%	6 0.1%
	2人	8,066 100.0%	3,864 47.9%	4,201 52.1%	1 0.0%
	3人	6,204 100.0%	4,050 65.3%	2,151 34.7%	3 0.0%
	4人	4,463 100.0%	3,299 73.9%	1,163 26.1%	1 0.0%
	5人以上	6,292 100.0%	5,034 80.0%	1,257 20.0%	1 0.0%

図表14 介護支援専門員人数別の経過措置期間中の
 主任介護支援専門員研修修了の見込み
 (令和元年7月時点)

		全体	経過措置期間中に修了見込み	経過措置期間中に修了できる見込みはない	わからない	無回答
全体		13,608 100.0%	6,596 48.5%	4,443 32.6%	2,555 18.8%	14 0.1%
介護支援専門員 実人員合計	1人	4,831 100.0%	2,179 45.1%	1,680 34.8%	963 19.9%	9 0.2%
	2人	4,201 100.0%	2,086 49.7%	1,296 30.8%	816 19.4%	3 0.1%
	3人	2,151 100.0%	1,087 50.5%	660 30.7%	403 18.7%	1 0.0%
	4人	1,163 100.0%	606 52.1%	380 32.7%	177 15.2%	0 0.0%
	5人以上	1,257 100.0%	638 50.8%	424 33.7%	195 15.5%	0 0.0%

4. 調査結果概要 (5) 管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み】

- 主任介護支援専門員研修を「経過措置期間中に修了できる見込みがない」、または「わからない」と回答した理由については、「介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため」と回答した割合が10.9%と最も多かった。
- 特に、介護支援専門員の実人員の合計人数が1名の事業所では、「介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため」と回答した割合が17.2%となっており、介護支援専門員の実人員の合計人数が2名以上の事業所より多かった。

図表15 介護支援専門員人数別の経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込みがない、またはわからない理由
 (令和元年7月時点)(複数回答可)

	全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	経過措置期間中に修了見込み	経過措置期間中に修了できない見込みはない「わからない」	主任介護支援専門員研修の参加を申し込んだが、定員の超過により参加できないため。	主任介護支援専門員研修に参加するための日程確保が困難であるため。	主任介護支援専門員の資格要件のうち、介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため。	主任介護支援専門員研修を受講するための経済的負担が重いため。	担当事例の資料提出をすることが難しいため。	事業所の方針として主任介護支援専門員を配置しないため。	その他	無回答	無回答		
														割合	割合	
全体	33,264	19,644	13,608	6,596	6,998	294	1,529	3,613	870	371	196	2,025	4	14	12	
	100.0%	59.1%	40.9%	19.8%	21.0%	0.9%	4.6%	10.9%	2.6%	1.1%	0.6%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
介護支援専門員実人員合計	1人	8,226	3,389	4,831	2,179	2,643	95	616	1,414	376	151	104	653	0	9	6
		100.0%	41.2%	58.7%	26.5%	32.1%	1.2%	7.5%	17.2%	4.6%	1.8%	1.3%	7.9%	0.0%	0.1%	0.1%
	2人	8,066	3,864	4,201	2,086	2,112	98	463	1,083	287	121	64	612	3	3	1
		100.0%	47.9%	52.1%	25.9%	26.2%	1.2%	5.7%	13.4%	3.6%	1.5%	0.8%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	3人	6,204	4,050	2,151	1,087	1,063	54	220	509	112	46	19	366	0	1	3
		100.0%	65.3%	34.7%	17.5%	17.1%	0.9%	3.5%	8.2%	1.8%	0.7%	0.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
4人	4,463	3,299	1,163	606	557	21	104	287	53	23	3	191	0	0	1	
	100.0%	73.9%	26.1%	13.6%	12.5%	0.5%	2.3%	6.4%	1.2%	0.5%	0.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
5人以上	6,292	5,034	1,257	638	619	24	125	319	42	29	6	203	1	0	1	
	100.0%	80.0%	20.0%	10.1%	9.8%	0.4%	2.0%	5.1%	0.7%	0.5%	0.1%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

【その他の主な内容】

- 経過措置期間が終わるまでに、管理者を主任介護支援専門員資格保有者で交代する予定のため
- 事業所内に管理者以外で主任介護支援専門員が配置されているため
- 他事業所・施設との兼務の関係により、主任介護支援専門員の資格要件のうち、専任の介護支援専門員の要件が満たせないため